

# 信書便市場の活性化について

平成25年12月12日  
一般社団法人  
信書便事業者協会



# 1. 信書便事業者協会について

- 設立日：平成23年(2011年)9月6日(平成25年1月4日に一般社団法人化)
- 目的：信書便事業者同士の情報交換・連携、業界全体の活性化により、利用者への更なるサービスの向上や協会員の事業拡大の機会を拡げること
- 会員数：全国 75事業者
- 会長及び役員
  - [会長]伊東 博(株)KDDIエボルバ 代表取締役社長)
  - [副会長]高橋 泉(株)KSGインターナショナル 代表取締役)
  - [理事]笠松 利紀(毎日軽自動車運送事業協同組合 代表理事)  
渡辺 宏(総合警備保障(株) 管理室長)
  - [監事]本木 英朗(赤帽首都圏軽自動車運送協同組合 代表理事)
- 平成25事業年度の活動内容：ホームページの充実、広報活動、信書便講習会の開催



## 2. 協会の活動状況について

### 講習会の開催

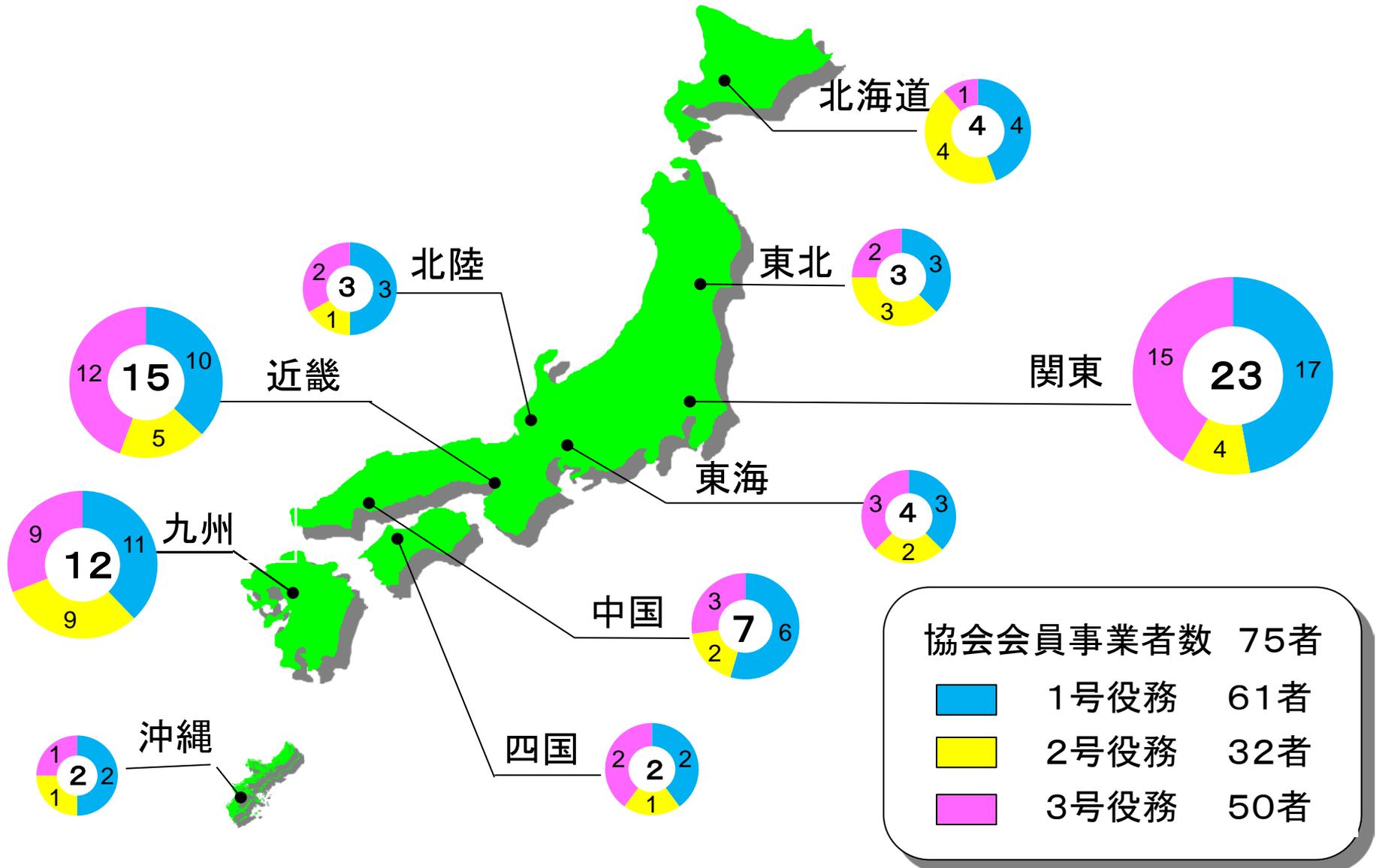


### 見学会の開催





### 3. 協会会員事業者の地域別参入状況について





## 4. 特定信書便市場の現状について

「1号役務」(90cm、4kg超)については、地方公共団体や大手企業グループの文章・書類配送業務が多い。地域(顧客)密着の熾烈な競争  
昨今の経済事情から価格面で満足できる取扱いとならない場合がある。

「2号役務」(3時間以内に配送)については、時間内に配送するインフラの整備、事業エリアも限定されている。昨今の電子文書の発達と拡大で利便性が増しており、苦戦が強いられている。

「3号役務」(1000円超え)については、電報市場は縮退傾向ですが、信書便電報はサービスの多様性、高付加価値、インターネットの普及により、市場が活性化し成長傾向である。

## 5. 今後の課題について

地域顧客に密着した送達事業

配達インフラに応じた事業規模

多様性と付加価値化



信書便物に関する国民全体での認識が必要。抜本的な制度の検討を進めていくことが中長期の課題と考えます。